

# 経済・金融 フラッシュ

## 消費者物価(全国 19年5月)ーコア CPI 上昇率は夏場にかけてゼロ%台前半へ

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. コア CPI 上昇率は前月から 0.1 ポイント縮小

総務省が 6 月 21 日に公表した消費者物価指数によると、19 年 5 月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI) は前年比 0.8% (4 月: 同 0.9%) となり、上昇率は前月から 0.1 ポイント縮小した。事前の市場予想 (QUICK 集計: 0.7%、当社予想は 0.8%) を上回る結果であった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合 (コアコア CPI) は前年比 0.5% (4 月: 同 0.6%) となり、上昇率は前月から 0.1 ポイント縮小した。生鮮食品が前年比▲0.1% (4 月: 同▲0.3%) と 7 カ月連続で下落し、総合は前年比 0.7% (4 月: 同 0.9%) と上昇率が前月から 0.2 ポイント縮小した。

コア CPI の内訳をみると、ガソリン (4 月: 前年比 2.2%→5 月: 同 2.8%)、灯油 (4 月: 前年比 3.0%→5 月: 同 5.1%) の上昇幅は拡大したが、既往の原油安の影響から、電気代 (4 月: 前年比 5.8%→5 月: 同 3.6%)、ガス代 (4 月: 前年比 5.5%→5 月: 同 4.8%) の上昇幅が縮小したことから、エネルギー価格の上昇率は 4 月の前年比 4.6% から同 3.7% へと縮小した。

一方、食料 (生鮮食品を除く) の上昇率は 4 月の前年比 0.9% から同 1.0% へと高まった。人手不足に伴う人件費上昇を背景に外食が 18 年 7 月以降、前年比 1% 台の伸びが続いていることに加え、原材料費上昇の影響から、菓子類 (4 月: 前年比 0.9%→5 月: 同 1.8%)、麺類 (4 月: 前年比 0.9%→5 月: 同 1.2%) の上昇率が高まった。

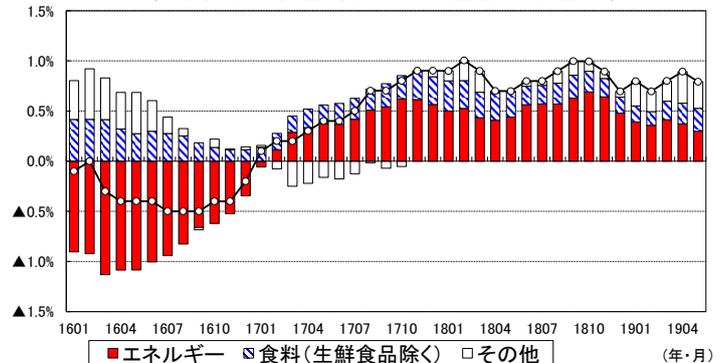
一方、10 連休の効果剥落により宿泊料 (4 月: 前年比 3.8%→5 月: 同▲0.2%)、外国パック旅

消費者物価指数の推移

		全 国			
		総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを除く 総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
18年	1月	1.4	0.9	0.4	0.1
	2月	1.5	1.0	0.5	0.3
	3月	1.1	0.9	0.5	0.3
	4月	0.6	0.7	0.4	0.1
	5月	0.7	0.7	0.3	0.1
	6月	0.7	0.8	0.2	0.0
	7月	0.9	0.8	0.3	0.0
	8月	1.3	0.9	0.4	0.2
	9月	1.2	1.0	0.4	0.1
	10月	1.4	1.0	0.4	0.2
	11月	0.8	0.9	0.3	0.1
	12月	0.3	0.7	0.3	0.1
19年	1月	0.2	0.8	0.4	0.3
	2月	0.2	0.7	0.4	0.3
	3月	0.5	0.8	0.4	0.3
	4月	0.9	0.9	0.6	0.5
	5月	0.7	0.8	0.5	0.3

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

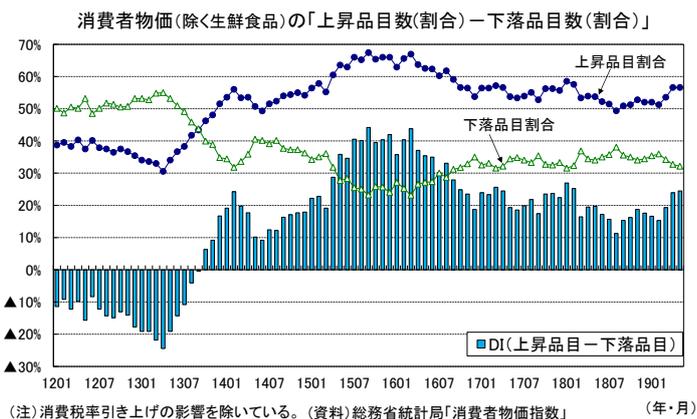
行（4月：前年比 15.1%→5月：同 6.6%）の伸びが大きく低下した。

コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが 0.30%（4月：0.37%）、食料（生鮮食品を除く）が 0.23%（4月：0.21%）、その他が 0.26%（4月：0.31%）であった。

## 2. 下落品目数が3ヵ月連続で減少

消費者物価指数の調査対象 523 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、5月の上昇品目数は 296 品目（4月は 296 品目）、下落品目数は 168 品目（4月は 171 品目）となった。上昇品目数は前月と変わらなかったが、下落品目数が3ヵ月連続で減少した。上昇品目数の割合は 56.6%（4月は 56.6%）、下落品目数の割合は 32.1%（4月は 32.7%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 24.5%（4月は 23.9%）であった。

食料品に加え、電子レンジ、電気冷蔵庫、電気掃除機などの家庭用耐久財、テレビ、ビデオカメラなどの教養娯楽用耐久財でも上昇品目が増えている。



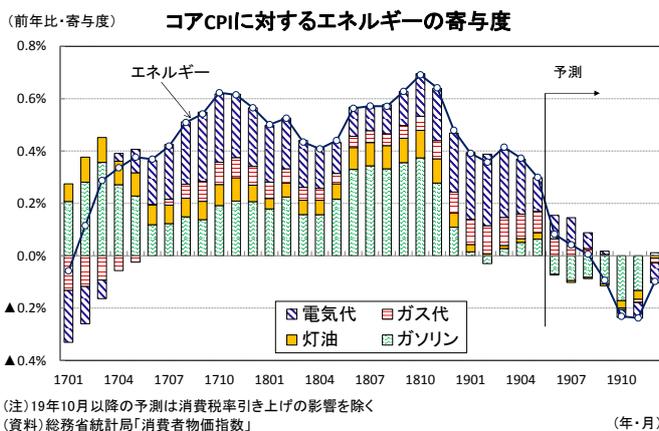
## 3. コア CPI 上昇率は夏場にかけてゼロ%台前半へ

5月のコア CPI はエネルギー価格の上昇率鈍化、10連休による押し上げ効果の剥落から上昇率が鈍化した。

原油価格（ドバイ）は18年末の50ドル程度から70ドル程度まで上昇した後、足もとでは60ドル台前半で推移している。電気代、ガス代は上昇率の鈍化傾向が続いているが、このところ上昇率が高まっているガソリン、灯油も6月にはマイナスに転じることが見込まれる。エネルギー価格の上昇率は夏場にかけて前年比でマイナスとなる可能性が高い。

外食、食料品を中心に原材料費、物流費、人件費などのコスト増を価格転嫁する動きが一部に見られるが、物価全体への影響は今のところ限定的である。

コア CPI 上昇率はエネルギー価格の下落、携帯電話通信料の大幅低下などから、夏場にかけてゼロ%台前半まで鈍化することが予想される。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。